

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日
東

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所
 コード番号 6281 URL http://www.maesei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高木 文雄 (TEL) (026) 292-2222
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,536	9.3	214	97.8	222	91.5	204	124.1
26年3月期第1四半期	5,980	12.7	108	—	116	—	91	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 308百万円(127.5%) 26年3月期第1四半期 135百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.72	—
26年3月期第1四半期	5.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,884	6,393	26.8
26年3月期	25,332	5,770	22.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,393百万円 26年3月期 5,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,900	5.9	480	4.6	460	1.2	350	△9.9	21.80
通期	26,700	△18.0	750	△47.0	730	△47.9	460	△49.3	28.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	16,100,000株	26年3月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	48,376株	26年3月期	47,895株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	16,052,068株	26年3月期1Q	16,062,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込み、円安による原材料価格の高騰など、国内景気を下押しするリスク要因が潜在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界は、民間投資が企業収益の改善を背景に持ち直しの動きがみられるものの、建設資材・労務費高騰など建設コストの上昇、人手不足の深刻化から、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の二年目である当第1四半期連結累計期間において、顧客志向に基づくマーケティング、サービスへの取り組み、ビジネスモデルの変革によるコアビジネスの強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比9.3%増加の6,536百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比97.8%増加の214百万円余、連結経常利益は前年同期比91.5%増加の222百万円余、連結四半期純利益は前年同期比124.1%増加の204百万円余となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比5.4%増加の4,214百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年の駆け込み需要の反動が若干見られ、新車は前年同期比5.9%の減少となったものの中古車が増加したことにより、全体では同3.9%増加の2,090百万円余、建設機械関連レンタルは、環境関連分野を中心に高稼働で推移したことから、同8.8%増加の915百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比5.6%増加の1,208百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比19.7%増加の1,776百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」の販売が前年同期並となったものの、公共工事が増加基調となったことにより購買意欲が堅調に推移し、「クロラクレーン」の販売が前年同期比53.0%増加したことから、全体では同26.0%増加の1,016百万円余となりました。また、産業機械関連商品は前年同期比12.8%増加の166百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比17.8%増加の276百万円余となりました。また、産業機械関連その他は、前年同期比7.7%増加の316百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、マーケットシェアの向上に取り組んだことにより、前年同期比4.5%増加の283百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比14.7%増加の261百万円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,661百万円余減少し11,333百万円余となりました。これは主に、たな卸資産が627百万円余増加したものの、受取手形及び売掛金が2,133百万円余、現金及び預金が208百万円余減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円余増加し12,551百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,447百万円余減少し23,884百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,660百万円余減少し13,086百万円余となりました。これは主に、買掛金が1,299百万円余、未払法人税等が455百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ409百万円余減少し4,404百万円余となりました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,070百万円余減少し17,491百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ622百万円余増加し6,393百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.8%(前連結会計年度末は22.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の動向等を踏まえ、平成26年5月14日に公表した第2四半期(累計)の業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が426,616千円減少し、利益剰余金が426,616千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,401千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,948	1,986,152
受取手形及び売掛金	7,436,519	5,303,176
たな卸資産	2,214,917	2,842,489
繰延税金資産	90,179	81,705
未収入金	1,006,433	1,091,795
その他	137,207	99,480
貸倒引当金	△85,523	△71,595
流動資産合計	12,994,682	11,333,203
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	12,847,198	13,085,441
減価償却累計額	△8,389,863	△8,667,218
貸与資産(純額)	4,457,334	4,418,223
建物及び構築物	7,839,305	7,872,720
減価償却累計額	△5,688,394	△5,728,332
建物及び構築物(純額)	2,150,911	2,144,388
機械装置及び運搬具	1,983,947	1,978,187
減価償却累計額	△1,605,851	△1,615,182
機械装置及び運搬具(純額)	378,096	363,005
土地	2,734,041	2,733,307
リース資産	742,917	762,705
減価償却累計額	△97,332	△117,864
リース資産(純額)	645,585	644,841
その他	627,296	636,729
減価償却累計額	△554,558	△552,400
その他(純額)	72,737	84,328
有形固定資産合計	10,438,707	10,388,095
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	8,821	8,054
その他	260	253
無形固定資産合計	50,229	49,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,326	1,868,784
その他	228,880	341,948
貸倒引当金	△96,642	△96,637
投資その他の資産合計	1,848,564	2,114,095
固定資産合計	12,337,502	12,551,647
資産合計	25,332,184	23,884,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,308,000	6,008,733
短期借入金	5,278,591	5,454,839
リース債務	97,674	101,842
未払法人税等	465,480	9,544
賞与引当金	375,040	158,015
役員賞与引当金	24,000	—
その他	1,199,071	1,353,902
流動負債合計	14,747,858	13,086,876
固定負債		
長期借入金	648,280	646,560
リース債務	571,513	567,423
繰延税金負債	357,175	409,201
退職給付に係る負債	2,401,178	1,974,492
その他	835,732	806,881
固定負債合計	4,813,880	4,404,558
負債合計	19,561,738	17,491,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	1,959,131	2,477,584
自己株式	△14,291	△14,442
株主資本合計	5,204,839	5,723,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669,044	765,309
退職給付に係る調整累計額	△103,438	△95,035
その他の包括利益累計額合計	565,605	670,274
純資産合計	5,770,445	6,393,415
負債純資産合計	25,332,184	23,884,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,980,169	6,536,240
売上原価	4,884,941	5,270,781
売上総利益	1,095,227	1,265,458
販売費及び一般管理費	986,648	1,050,729
営業利益	108,578	214,728
営業外収益		
受取利息	1,996	1,524
受取配当金	19,736	23,188
為替差益	4,339	—
不動産賃貸料	3,352	3,358
その他	7,154	8,493
営業外収益合計	36,579	36,564
営業外費用		
支払利息	20,157	17,729
為替差損	—	2,353
手形売却損	3,658	5,042
その他	5,106	3,620
営業外費用合計	28,923	28,746
経常利益	116,234	222,547
特別損失		
固定資産売却損	2,894	—
固定資産除却損	392	28
減損損失	1,001	734
特別損失合計	4,288	762
税金等調整前四半期純利益	111,946	221,784
法人税、住民税及び事業税	14,593	9,148
法人税等調整額	6,214	8,434
法人税等合計	20,808	17,583
少数株主損益調整前四半期純利益	91,138	204,201
四半期純利益	91,138	204,201

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,138	204,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,609	96,265
退職給付に係る調整額	-	8,402
その他の包括利益合計	44,609	104,668
四半期包括利益	135,748	308,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,748	308,870
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,997,127	1,483,725	270,947	5,751,800	228,368	5,980,169	—	5,980,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,413	45,844	460	53,718	71,055	124,773	△124,773	—
計	4,004,541	1,529,570	271,407	5,805,519	299,423	6,104,943	△124,773	5,980,169
セグメント利益又は損 失(△)	222,656	12,819	32,248	267,724	△12,986	254,737	△146,158	108,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,158千円には、連結消去に伴う調整額△11,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	1,001	1,001

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,214,661	1,776,477	283,179	6,274,318	261,921	6,536,240	—	6,536,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,737	109,711	—	126,448	79,842	206,290	△206,290	—
計	4,231,398	1,886,188	283,179	6,400,766	341,764	6,742,530	△206,290	6,536,240
セグメント利益又は損 失(△)	326,298	40,337	24,130	390,766	△22,568	368,197	△153,469	214,728

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△153,469千円には、連結消去に伴う調整額△29,425千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△124,044千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	734	734

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設機械関連事業」のセグメント利益が3,544千円減少し、「産業・鉄構機械等関連事業」のセグメント利益が1,591千円減少し、「その他」のセグメント利益が604千円減少しております。